



# 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 20 日

上場会社名 **東陽倉庫株式会社**

上場取引所

東証・名証

コード番号 9306

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白石好孝

問合せ先責任者 役職名 上席執行役員経理部長 氏名 山岸博之

TEL (052) 581-0251

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 20 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 11 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	8,971	( 3.9 )	366	( 10.7 )	389	( 8.3 )
17 年 9 月中間期	8,637	( 3.0 )	409	( 32.2 )	424	( 31.5 )
18 年 3 月期	17,622		790		788	

	中間 ( 当期 ) 純利益		1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	219	( 33.8 )	6	33	6	03
17 年 9 月中間期	331	( 26.6 )	10	66	9	10
18 年 3 月期	584		17	60	15	45

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 34,715,944 株 17 年 9 月中間期 31,136,649 株  
18 年 3 月期 32,011,032 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 ( 当期 ) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	27,321		12,837		46.9	368	50	
17 年 9 月中間期	26,683		11,568		43.4	360	04	
18 年 3 月期	27,239		13,007		47.7	374	20	

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 34,801,478 株 17 年 9 月中間期 32,132,563 株  
18 年 3 月期 34,705,926 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 1,436,401 株 17 年 9 月中間期 1,416,800 株  
18 年 3 月期 1,433,593 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	18,000		850		480	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 13 円 79 銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 ( 円 )		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	3.50	4.00	7.50
19 年 3 月期 ( 実績 )	3.50	-	7.50
19 年 3 月期 ( 予想 )	-	4.00	

(注) 18 年 3 月期期末配当金には、1 円の会社設立 80 周年記念配当を含んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付の 5 ページを参照して下さい。

中間財務諸表等

【中間貸借対照表】

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,717,024		1,316,074		1,795,409	
2 受取手形	41,639		23,659		51,207	
3 営業未収金	2,830,099		2,961,966		2,982,074	
4 貯蔵品	3,124		3,089		2,825	
5 繰延税金資産	78,822		81,322		86,655	
6 その他	325,525		283,020		271,991	
貸倒引当金	8,415		6,364		8,616	
流動資産合計		4,987,820		4,662,767		5,181,546
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	8,464,714		8,031,724		8,164,609	
2 土地	5,685,092		5,411,605		5,190,140	
3 その他	1,569,232		2,364,579		1,737,402	
有形固定資産合計	15,719,039	58.9	15,807,909	57.8	15,092,153	55.4
(2)無形固定資産	169,998	0.6	258,679	1.0	236,509	0.9
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	4,775,790		5,453,496		5,645,463	
2 長期貸付金	516,805		589,193		527,999	
3 差入保証金	742,685		737,874		739,974	
4 その他	21,750		74,085		75,775	
貸倒引当金	250,470		249,957		250,019	
投資損失引当金	14,748		14,748		14,748	
投資その他の資産合計	5,791,812	21.7	6,589,943	24.1	6,724,445	24.7
固定資産合計		21,680,849		22,656,532		22,053,108
繰延資産						
1 社債発行費	14,402		2,524		5,048	
繰延資産合計		14,402		2,524		5,048
資産合計		26,683,072		27,321,824		27,239,702

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 営業未払金	1,953,024		1,943,095		2,050,401	
2 短期借入金	3,020,100		2,282,600		2,272,150	
3 未払法人税等	243,615		155,803		199,850	
4 賞与引当金	83,205		99,680		95,580	
5 その他	546,645		824,983		710,738	
流動負債合計	5,846,591	21.9	5,306,161	19.4	5,328,721	19.6
固定負債						
1 社債	2,000,000		2,000,000		2,000,000	
2 新株予約権付社債	1,320,000		500,000		530,000	
3 長期借入金	2,948,500		3,495,900		2,963,050	
4 退職給付引当金	1,342,633		1,280,532		1,317,621	
5 役員退職慰労引当金	72,800		80,900		78,000	
6 繰延税金負債	1,322,230		1,570,375		1,761,044	
7 その他	261,365		250,736		253,518	
固定負債合計	9,267,530	34.7	9,178,444	33.6	8,903,234	32.7
負債合計	15,114,121	56.6	14,484,606	53.0	14,231,956	52.3
(資本の部)						
資本金	2,416,535	9.1	-	-	2,812,829	10.3
資本剰余金						
1 資本準備金	1,143,752		-		1,537,458	
2 その他資本剰余金	30		-		75	
資本剰余金合計	1,143,783	4.3	-	-	1,537,533	5.6
利益剰余金						
1 利益準備金	518,855		-		518,855	
2 任意積立金	5,074,479		-		5,074,479	
3 中間(当期)未処分利益	1,386,802		-		1,526,724	
利益剰余金合計	6,980,138	26.2	-	-	7,120,060	26.2
その他有価証券評価差額金	1,346,808	5.0	-	-	1,863,681	6.8
自己株式	318,314	1.2	-	-	326,357	1.2
資本合計	11,568,951	43.4	-	-	13,007,746	47.7
負債資本合計	26,683,072	100.0	-	-	27,239,702	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	-	-	2,827,878	10.4	-	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-	-	1,552,409		-	-
(2) その他資本剰余金	-	-	418		-	-
資本剰余金合計	-	-	1,552,828	5.7	-	-
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	-	-	518,855		-	-
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	-	-	3,453,500		-	-
固定資産圧縮記帳積立金	-	-	1,842,272		-	-
買換資産積立金	-	-	162,880		-	-
繰越利益剰余金	-	-	1,202,482		-	-
利益剰余金合計	-	-	7,179,991	26.3	-	-
4 自己株式	-	-	327,973	1.2	-	-
株主資本合計	-	-	11,232,724	41.2	-	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	-	-	1,591,714	5.8	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	1,591,714	5.8	-	-
新株予約権	-	-	12,780	0.0	-	-
純資産合計	-	-	12,837,218	47.0	-	-
負債純資産合計	-	-	27,321,824	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益		8,637,281	100.0		8,971,219	100.0		17,622,013	100.0
営業原価		7,896,073	91.4		8,255,244	92.0		16,180,504	91.8
営業総利益		741,208	8.6		715,974	8.0		1,441,508	8.2
販売費及び一般管理費		331,297	3.8		349,750	3.9		650,940	3.7
営業利益		409,911	4.8		366,223	4.1		790,567	4.5
営業外収益		75,632	0.8		74,969	0.8		122,984	0.7
営業外費用		60,980	0.7		51,656	0.6		124,937	0.7
経常利益		424,563	4.9		389,535	4.3		788,614	4.5
特別利益		184,484	2.1		7,819	0.1		551,418	3.1
特別損失		40,959	0.5		14,663	0.2		335,560	1.9
税引前中間(当期)純利益		568,088	6.5		382,692	4.2		1,004,472	5.7
法人税、住民税及び事業税	244,825			162,791			350,539		
法人税等調整額	8,673	236,151	2.7	244	163,036	1.8	69,610	420,149	2.4
中間(当期)純利益		331,937	3.8		219,655	2.4		584,322	3.3
前期繰越利益		1,054,865			-			1,054,865	
中間配当額		-			-			112,463	
中間(当期)未処分利益		1,386,802			-			1,526,724	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成 18年 4月 1日 至平成 18年 9月 30日）

（単位：千円）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	買換資産積立金	繰越利益剰余金				
平成 18年 3月 31日 残高	2,812,829	1,537,458	75	1,537,533	518,855	3,153,500	1,920,979		1,526,724	7,120,060	326,357	11,144,065	
中間会計期間中の変動額													
新株予約権付社債の転換	15,049	14,950		14,950								30,000	
利益処分による利益の配当									138,823	138,823		138,823	
利益処分による役員賞与									20,900	20,900		20,900	
中間純利益									219,655	219,655		219,655	
自己株式の取得											2,199	2,199	
自己株式の処分			343	343							582	926	
利益処分による別途積立金の積立						300,000			300,000	-		-	
利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩							78,707		78,707	-		-	
利益処分による買換資産積立金の積立								162,880	162,880	-		-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計	15,049	14,950	343	15,294	-	300,000	78,707	162,880	324,241	59,931	1,616	88,658	
平成 18年 9月 30日 残高	2,827,878	1,552,409	418	1,552,828	518,855	3,453,500	1,842,272	162,880	1,202,482	7,179,991	327,973	11,232,724	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成 18年 3月 31日 残高	1,863,681	12,780	13,020,526
中間会計期間中の変動額			
新株予約権付社債の転換			30,000
利益処分による利益の配当			138,823
利益処分による役員賞与			20,900
中間純利益			219,655
自己株式の取得			2,199
自己株式の処分			926
利益処分による別途積立金の積立			-
利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩			-
利益処分による買換資産積立金の積立			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	271,966	-	271,966
中間会計期間中の変動額合計	271,966	-	183,308
平成18年9月30日 残高	1,591,714	12,780	12,837,218

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ・子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法
- ・その他有価証券
  - 時価のあるもの… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
  - 時価のないもの… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ…時価法

#### (3) たな卸資産

貯蔵品…先入先出法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

- ・建物及び構築物 2～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～12年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年間で均等償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員（執行役員を含む）の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。

従業員については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

執行役員については、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

なお、非常勤役員の退職慰労金については、当会計年度より廃止することに決定しましたので、当該引当金を当中間会計期間において取崩しております。

(6) 投資損失引当金

投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利変動リスクに関しては、原則として借入金の金額をヘッジする方針であります。

(4) 有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ10,450千円減少しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,824,438千円です。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式 (注)	1,433,593	5,362	2,554	1,436,401
合計	1,433,593	5,362	2,554	1,436,401

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

## (リース取引関係)

単位：千円(千円未満切捨)

前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>426,358</td> <td>186,005</td> <td>240,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>426,358</td> <td>186,005</td> <td>240,353</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	工具・器具・備品	426,358	186,005	240,353	合計	426,358	186,005	240,353	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>430,900</td> <td>230,625</td> <td>200,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430,900</td> <td>230,625</td> <td>200,275</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	工具・器具・備品	430,900	230,625	200,275	合計	430,900	230,625	200,275	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>437,704</td> <td>212,132</td> <td>225,571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437,704</td> <td>212,132</td> <td>225,571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	工具・器具及び備品	437,704	212,132	225,571	合計	437,704	212,132	225,571
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																			
工具・器具・備品	426,358	186,005	240,353																																			
合計	426,358	186,005	240,353																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																			
工具・器具・備品	430,900	230,625	200,275																																			
合計	430,900	230,625	200,275																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																			
工具・器具及び備品	437,704	212,132	225,571																																			
合計	437,704	212,132	225,571																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 80,728 1年超 159,624 合計 240,353	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 84,878 1年超 115,396 合計 200,275	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 83,069 1年超 142,502 合計 225,571																																				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 44,877 減価償却費相当額 44,877	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 44,064 減価償却費相当額 44,064	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 89,184 減価償却費相当額 89,184																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法  同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法  同左																																				

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。